

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。

長野証券株式会社

目 次

I.	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	主な株主の氏名又は名称及び所有株式数	3
5.	役員の名又は名称	3
6.	政令で定める使用人の氏名	3
7.	業務の種別	4
8.	本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9.	他にしている事業の種類	5
10.	苦情処理及び紛争解決の体制	5
11.	加入する金融商品取引業協会	5
12.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所	5
13.	加入する投資者保護基金	5
II.	業務の状況に関する事項	6
1.	当期の業務概要	6
2.	業務の状況を示す指標	6
III.	財産の状況	9
1.	経理の状況	9
2.	借入金の主な借入先及び借入金額	15
3.	保有有価証券の取得価額、時価及び評価損益	15
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	15
5.	財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	15
IV.	管理の状況	15
1.	内部管理の状況の概要	15
2.	分別管理等の状況	16
V.	連結子会社等の状況	17
1.	当社及びその子会社等の集団の構成	17
2.	子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等	17

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

長野証券株式会社

2. 登録年月日

平成 19年 9月 30日

(登録番号)

(関東財務局長(金商)第125号)

3. 沿革及び経営の組織

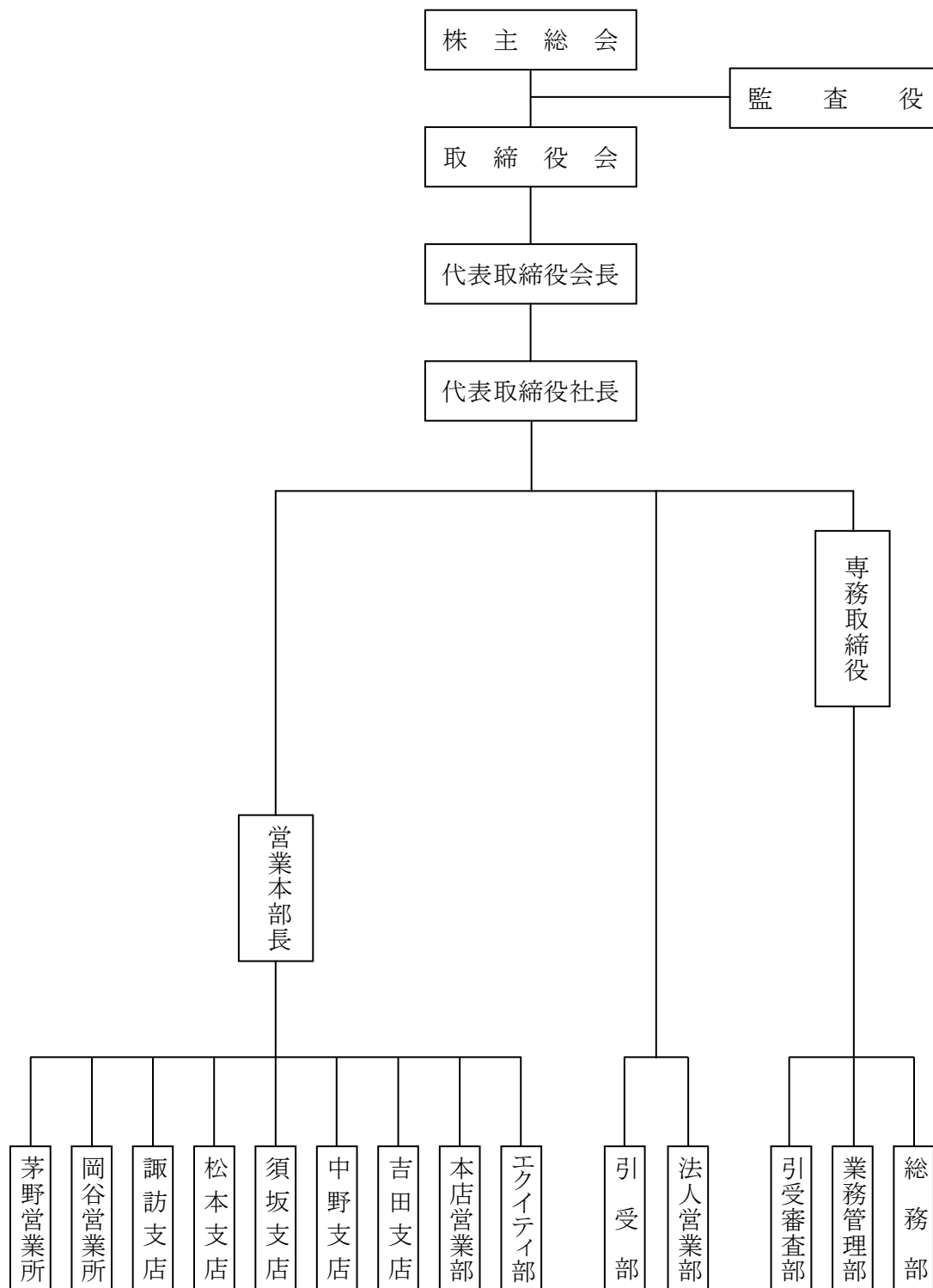
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治 33年 1月	株式仲買業岡商會を開業
昭和 19年 12月	岡宮証券株式会社を組織(資本金10万円)
〃 33年 3月	本社移転(長野市大字南長野西後町606番地8号)
〃 33年 4月	石堂営業所新設
〃 35年 8月	中野営業所新設
〃 43年 4月	大蔵大臣より免許制移行による免許取得 (蔵証第8186号1,2,4号免許)
〃 51年 6月	須坂営業所新設
〃 55年 11月	松本営業所新設
〃 59年 11月	東口営業所新設
〃 61年 5月	篠ノ井営業所新設
〃 63年 6月	吉田営業所新設
平成 2年 4月	累積投資業務の承認を受ける(中期国債ファンド)
〃 2年 8月	塩尻営業所新設
〃 2年 9月	有価証券の引き受け及び売出しの免許を受ける (蔵証第8780号3号免許)
〃 2年 10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の承認を受ける
〃 2年 10月	抵当証券販売の媒介保管業務の承認を受ける
〃 4年 5月	累積投資業務の承認を受ける(MMF)
〃 7年 6月	塩尻営業所を松本支店へ統合
〃 10年 6月	東京証券取引所正会員加入
〃 10年 9月	累積投資業務の承認を受ける(公社債投信)
〃 10年 11月	東口支店を市内店に統合
〃 10年 12月	金融システム改革法に基づく登録を受ける (関東財務局長(証)第95号)
〃 11年 4月	松本証券株式会社と合併、岡宮松本証券株式会社に社名変更
〃 12年 6月	損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務開始
〃 12年 10月	諏訪証券株式会社を買収、長野証券株式会社に社名変更
〃 15年 3月	篠ノ井支店、塩尻営業所、伊那営業所を統廃合
〃 16年 12月	ジャスダック証券取引所 取引参加者加入
〃 18年 1月	篠ノ井営業所開設
〃 19年 9月	金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業者として登録 (関東財務局長(金商)第125号)
〃 20年 5月	本社移転(長野市北石堂町1448番地) 石堂支店を本店に統合
〃 22年 4月	大阪証券取引所正会員加入
〃 24年 8月	篠ノ井営業所を本店に統合
〃 24年 10月	安曇野営業所を松本支店に統合

(2) 経営の組織

組 織 図

(平成 30 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称		保有株式数	議決権割合
1	岡宮興産株式会社	株 552,378	% 24.76
2	岡宮照行	410,900	18.39
3	岡宮ビジネスサポート有限公司	253,000	11.35
4	八十二キャピタル株式会社	175,000	7.85
5	株式会社八十二銀行	110,000	4.93
6	長野信用金庫	100,000	4.48
6	山田聡子	100,000	4.48
6	金箱徳子	100,000	4.48
9	高見澤節子	72,329	3.23
10	岡宮伸好	71,040	3.18
	その他 (28名)	298,750	12.87
	計 38名	2,243,397	100.00

(注) 自己株式(364,650)を除く、1,000株で1議決権を有する

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	岡宮 照行	有	常勤
代表取締役社長	山田 一隆	有	常勤
専務取締役	浜野 孝雄	無	常勤
取締役相談役	小山 勝利	無	常勤
取締役	長崎 正夫	無	常勤
取締役	柳澤 一男	無	常勤
取締役	山田 聡子	無	常勤
監査役	金箱 徳子	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
柳澤 一男	取締役 業務管理部長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引法（法第2条第8項）

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - イ. 取引所金融商品市場における有価証券の売買、又は市場デリバティブ取引
 - ロ. 外国金融商品市場における有価証券の売買、又は外国市場デリバティブ取引
4. 有価証券の引受け
5. 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
6. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
7. 有価証券管理業務

(2) 金融商品取引法（法第35条第1項）

1. 有価証券の貸借業務
2. 信用取引に付随する金銭の貸付業務
3. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
4. 累積投資契約の締結業務
5. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

(3) 金融商品取引法（法第35条第2項）

1. 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
2. 保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
3. 自ら所有する不動産の賃貸業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒380-0826 長野県長野市大字南長野北石堂町1448
吉 田 支 店	〒381-0043 // 長野市吉田 2-6-28
須 坂 支 店	〒382-0076 // 須坂市大字須坂 1224-17
中 野 支 店	〒383-0025 // 中野市三好町 1-4-22
松 本 支 店	〒390-0811 // 松本市中央 2-4-7
諏 訪 支 店	〒392-0004 // 諏訪市諏訪 2-1-11
岡 谷 営 業 所	〒394-0027 // 岡谷市中央町 1-1-1
茅 野 営 業 所	〒391-0002 // 茅野市塚原 1-3-23

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しています。

また、苦情及び紛争の取扱いに関して迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るために、社内においては業務管理部および各営業店を受付部署として顧客からの意見等を真摯に受けとめ、個人情報適切に管理しつつ情報の共有化を図り、できるかぎり顧客の理解と納得を得て解決を図る体制をとっています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所 株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により、緩やかな景気拡大の動きが続き個人消費も概ね緩やかな回復基調を維持しています。また、企業の生産活動は世界経済の緩やかな回復を背景とした輸出の伸びから拡大基調となり、人手不足が深刻となるなかで雇用情勢の改善が続き、物価も緩やかに上昇を続け経済の好循環に向かいつつあります。しかし、米国トランプ政権による金融政策の転換や保護主義的な政策に対して懸念が生じ、また、北朝鮮やシリアをめぐる情勢の緊迫化によるリスクの高まりなどで、世界経済の不確実性や金融市場の不安定性が残り、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

株式市場の一年を概観しますと、年度当初18,900円台で始まった日経平均株価は、4月中旬に18,300円台になり、年初来安値となりました。しかし、仏大統領選で親EU派のマクロン氏が当選したことなどから6月には約1年半ぶりに20,000円台に回復し、その後は、20,000円前後で推移する展開が続きました。その後、10月には衆院選与党勝利による政治基盤の安定が相場を支え、過去最長となる16連騰を記録するなど堅調に推移しました。1月に入ると26年ぶりに一時24,000円台を回復しましたが、2月に発生した米株価の急落を受けて一時は21,000円を割り込み、その後は方向感に乏しい展開となり21,400円台で当年度の取引を終えました。

このような中、当社は引続き次世代を担う中核営業員の育成をはじめとして、個々の社員のレベルアップを図り、行動の原点である「常にお客様の立場に立って発想し行動すること」を念頭に信頼のおける会社を目指しております。また、お客様の金融リテラシー向上に向け、企業IRセミナーなどの説明会を開催し、また、親子で学ぶハッピーマネー教室などのイベントを行いました。これらから、手数料収入は株式取引の増加により委託手数料のうち主力の現物取引は前年同期比249,315千円の増収、受入手数料全体では1,205,456千円となり、当期純利益は255,034千円となりました。

損益の内訳は以下のとおりです。

(損益の状況)

当期の営業利益は、受入手数料が1,205,456千円(前期比140.4%)、金融収益は82,041千円(前期比105.6%)、トレーディング損益が17,526千円、金融費用が40,846千円(前期比116.2%)となり、純営業収益は1,264,177千円(前期比140.6%)となりました。

営業費用は、販売費・一般管理費が1,034,992千円(前期比108.2%)となり、営業利益は229,184千円となりました。営業外利益は175,045千円(前期比99.6%)となり、経常利益は404,230千円(前期比342.1%)となりました。特別損益は831千円の特別利益を計上、税引前当期純利益は405,061千円となりました。法人税等150,027千円を計上し、当期純利益は255,034千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
資本金	600	600	600
発行済株式総数	2,608千株	2,608千株	2,608千株
営業収益	1,298	934	1,305
(受入手数料)	1,190	857	1,205
((委託手数料))	1,027	746	1,103
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	0	0	0

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	77	33	22
((その他の受入手数料))	85	77	79
(トレーディング損益)	△ 1	△ 1	17
((株 券))	△ 2	△ 2	16
((債 券))	0	0	1
((そ の 他))	-	-	-
純 営 業 収 益	1,251	899	1,264
経 常 損 益	251	118	404
当 期 純 損 益	329	142	255

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	519	257	573
委 託	156,907	98,724	191,631
計	157,426	98,981	192,204

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月 期	株券	-	51	-	4	-	-
	国債証券	-	/	-	38	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	1,228	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	51	-	1,270	-	-
平							
株券	-	40	-	1	-	-	

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
成 29 年 3 月 期	国債証券	-	/	-	73	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	157	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	40	-	231	-	-	-
平 成 30 年 3 月 期	株券	-	47	-	5	2	-	-
	国債証券	-	/	-	69	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	47	-	74	2	-	-

(3) その他業務の状況 該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：％、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	234.0	271.6	244.5
固定化されていない自己資本 (A)	5,338	5,648	6,092
リスク相当額 (B)	2,281	2,079	2,491
市場リスク相当額	1,858	1,714	2,124
取引先リスク相当額	150	115	124
基礎的リスク相当額	272	249	242

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使 用 人	92 人	91 人	91 人
(うち外務員)	75 人	73 人	72 人

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第79期 平成29年3月期	科 目	第80期 平成30年3月期
流動資産		流動資産	
現金・預金	1,485,569	現金・預金	1,759,885
預託金	7,220,000	預託金	7,700,000
約定見返勘定	4	約定見返勘定	22
募集等払込金	6,732	募集等払込金	3,873
トレーディング商品	31,700	トレーディング商品	39,400
信用取引資産	5,604,281	信用取引資産	5,999,595
信用取引貸付金	5,524,573	信用取引貸付金	5,981,407
信用取引借証券担保金	79,708	信用取引借証券担保金	18,187
立替金	-	立替金	-
短期差入保証金	-	短期差入保証金	-
短期貸付金	-	短期貸付金	-
前払金	-	前払金	100
前払費用	310	前払費用	345
未収入金	74,251	未収入金	3,790
未収収益	54,200	未収収益	60,344
貸倒引当金	△ 2,600	貸倒引当金	△ 2,700
流動資産計	14,474,450	流動資産計	15,564,658
固定資産		固定資産	
有形固定資産	1,216,655	有形固定資産	1,199,110
建物	526,236	建物	504,790
構築物	1,149	構築物	454
器具・備品	27,699	器具・備品	32,293
土地	661,570	土地	661,570
無形固定資産	14,464	無形固定資産	13,494
電話加入権	11,015	電話加入権	11,015
ソフトウェア	2,945	ソフトウェア	2,059
水道施設利用権	503	水道施設利用権	419
投資等	5,606,466	投資等	6,915,807
投資有価証券	5,431,107	投資有価証券	6,697,092
出資金	800	出資金	800
長期差入保証金	161,987	長期差入保証金	205,465
長期前払費用	120	長期前払費用	0
その他の投資等	12,450	その他の投資等	12,450
固定資産計	6,837,587	固定資産計	8,128,413
資産合計	21,312,037	資産合計	23,693,071

科 目	第 79 期 平成 29 年 3 月期	科 目	第 80 期 平成 30 年 3 月期
流動負債		流動負債	
信用取引負債	4,683,892	信用取引負債	4,854,288
信用取引借入金	4,593,692	信用取引借入金	4,809,601
信用取引貸証券受入金	90,199	信用取引貸証券受入金	44,686
預り金	6,694,755	預り金	7,256,252
顧客からの預り金	6,479,032	顧客からの預り金	7,013,367
その他の預り金	215,723	その他の預り金	242,885
受入保証金	255,140	受入保証金	200,216
有価証券等受入未了勘定	-	有価証券等受入未了勘定	400
短期借入金	700,000	短期借入金	700,000
未払金	6,316	未払金	39,858
未払費用	21,565	未払費用	27,422
未払法人税等	6,144	未払法人税等	131,578
賞与引当金	38,000	賞与引当金	47,000
流動負債計	12,405,814	流動負債計	13,257,017
固定負債		固定負債	
繰延税金負債	1,550,308	繰延税金負債	1,899,453
退職給付引当金	220,421	退職給付引当金	237,123
その他の固定負債	453,400	その他の固定負債	466,175
固定負債計	2,224,129	固定負債計	2,602,752
引当金		引当金	
金融商品取引責任準備金	14,090	金融商品取引責任準備金	15,859
引当金計	14,090	引当金計	15,859
負債合計	14,644,034	負債合計	15,875,629
株主資本	3,295,134	株主資本	3,527,734
資本金	600,000	資本金	600,000
資本剰余金	189,401	資本剰余金	189,401
資本準備金	189,401	資本準備金	189,401
利益剰余金	2,815,685	利益剰余金	3,048,285
利益準備金	250,000	利益準備金	250,000
その他利益剰余金	2,565,685	その他利益剰余金	2,798,285
繰越利益剰余金	2,565,685	繰越利益剰余金	2,798,285
自己株式	△ 309,952	自己株式	△ 309,952
評価・換算差額等	3,372,868	評価・換算差額等	4,289,708
その他有価証券評価差額金	3,372,868	その他有価証券評価差額金	4,289,708
純資産合計	6,668,002	純資産合計	7,817,442
負債・純資産合計	21,312,037	負債・純資産合計	23,693,071

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目		第79期		科 目		第80期	
		自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
経 常 損 益 の 部	営業収益		934,160	営業収益		1,305,024	
	受入手数料		857,997	受入手数料		1,205,456	
	トレーディング損益		△ 1,456	トレーディング損益		17,526	
	金融収益		77,618	金融収益		82,041	
	金融費用		35,144	金融費用		40,846	
	純営業収益		899,015	純営業収益		1,264,177	
	販売費・一般管理費		956,438	販売費・一般管理費		1,034,992	
	営業損益		△ 57,423	営業損益		229,184	
	営業外収益		175,618	営業外収益		175,064	
	営業外費用		39	営業外費用		18	
経常利益			118,155	経常利益		404,230	
益 特 別 部 損	特別利益		34,535	特別利益		2,600	
	特別損失		-	特別損失		1,768	
税引前当期純利益			152,691	税引前当期純利益		405,061	
法人税、住民税及び事業税			9,791	法人税、住民税及び 事業税		150,027	
当期純利益			142,899	当期純利益		255,034	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第79期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	第80期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
株主資本			
資本金	当期首残高	600,000	600,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	189,401	189,401
	当期変動額	-	-
	当期末残高	189,401	189,401
その他資本剰余金	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
資本剰余金合計	当期首残高	189,401	189,401
	当期変動額	-	-
	当期末残高	189,401	189,401
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	250,000	250,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	250,000	250,000
その他利益剰余金			
役員退職慰労積立金	当期首残高	-	-
	当期変動額 剰余金の処分	-	-
	当期末残高	-	-
繰越利益剰余金	当期首残高	2,445,220	2,565,685
	当期変動額 剰余金の配当	△ 22,433	△ 22,433
	剰余金の処分	-	-
	当期純利益	142,899	255,034
	当期末残高	2,565,685	2,798,285
利益剰余金合計	当期首残高	2,695,220	2,815,685
	当期変動額	120,465	232,600
	当期末残高	2,815,685	3,048,285

自己株式	当期首残高	△ 309,952	△ 309,952
	当期変動額 自己株式の取得 自己株式の処分	- -	- -
	当期末残高	△ 309,952	△ 309,952
株主資本合計	当期首残高	3,174,668	3,295,134
	当期変動額	120,465	232,600
	当期末残高	3,295,134	3,527,734
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	3,596,848	3,372,868
	当期変動額	△ 223,980	916,839
	当期末残高	3,372,868	4,289,708
繰延ヘッジ損益	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
土地再評価差額金	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計	当期首残高	3,596,848	3,372,868
	当期変動額	△ 223,980	916,839
	当期末残高	3,372,868	4,289,708
新株予約権	当期首残高	-	-
	当期変動額	-	-
	当期末残高	-	-
純資産合計	当期首残高	6,771,517	6,668,002
	当期変動額	△ 103,514	1,149,439
	当期末残高	6,668,002	7,817,442

[貸借対照表に関する注記]

第79期 平成29年3月期	第80期 平成30年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 782,715千円 2. 担保に供している資産 保管有価証券 2,230,347千円 建物 480,374千円 土地 660,743千円 流動資産 千円 3. 関係会社に対する保証債務 該当事項はありません。 4. 時価を付加したことにより増加した純資産額 3,372,868千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 801,115千円 2. 担保に供している資産 保管有価証券 3,641,116千円 建物 466,702千円 土地 660,743千円 流動資産 千円 3. 関係会社に対する保証債務 該当事項はありません。 4. 時価を付加したことにより増加した純資産額 4,289,708千円

[損益計算書に関する注記]

第79期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	第80期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

第79期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	第80期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日																																								
1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 2,608,047株 2. 当事業年度における自己の株式の数 364,650株 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当 22,433千円 4. 新株予約権等に関する事項 該当事項ありません。 5. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末</td> <td>2,608,047株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td>2,608,047株</td> </tr> </tbody> </table> 6. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末</td> <td>364,650株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td>364,650株</td> </tr> </tbody> </table> 7. 会計方針変更に係る繰越利益剰余金の計上 該当事項ありません。	株式の種類	普通株式	前事業年度末	2,608,047株	当期増加株式数	-株	当期減少株式数	-株	当事業年度末	2,608,047株	株式の種類	普通株式	前事業年度末	364,650株	当期増加株式数	-株	当期減少株式数	-株	当事業年度末	364,650株	1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 2,608,047株 2. 当事業年度における自己の株式の数 364,650株 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当 22,433千円 4. 新株予約権等に関する事項 該当事項ありません。 5. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末</td> <td>2,608,047株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td>2,608,047株</td> </tr> </tbody> </table> 6. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末</td> <td>364,650株</td> </tr> <tr> <td>当期増加株式数</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td>当期減少株式数</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末</td> <td>364,650株</td> </tr> </tbody> </table> 7. 会計方針変更に係る繰越利益剰余金の計上 該当事項ありません。	株式の種類	普通株式	前事業年度末	2,608,047株	当期増加株式数	-株	当期減少株式数	-株	当事業年度末	2,608,047株	株式の種類	普通株式	前事業年度末	364,650株	当期増加株式数	-株	当期減少株式数	-株	当事業年度末	364,650株
株式の種類	普通株式																																								
前事業年度末	2,608,047株																																								
当期増加株式数	-株																																								
当期減少株式数	-株																																								
当事業年度末	2,608,047株																																								
株式の種類	普通株式																																								
前事業年度末	364,650株																																								
当期増加株式数	-株																																								
当期減少株式数	-株																																								
当事業年度末	364,650株																																								
株式の種類	普通株式																																								
前事業年度末	2,608,047株																																								
当期増加株式数	-株																																								
当期減少株式数	-株																																								
当事業年度末	2,608,047株																																								
株式の種類	普通株式																																								
前事業年度末	364,650株																																								
当期増加株式数	-株																																								
当期減少株式数	-株																																								
当事業年度末	364,650株																																								

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高	
		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
株式会社八十二銀行	短期借入金	700	700
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	4,593	4,809
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	-	-
株式会社 証券ジャパン	信用取引借入金	-	-

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	507	5,431	4,923	507	6,697	6,189
株 式	507	5,431	4,923	507	6,697	6,189
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、公認会計士の監査を受け、いずれも我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の監査意見を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

管理部門を統括する役員を内部管理統括責任者とし、本部には内部管理統括補助責任者を、各営業店に内部管理責任者を配置し、日常のフロントチェックを始めとして法令・諸規則等遵守の営業活動及び顧客管理の徹底を図っております。

具体的には管理部門統括役員の下に、総務、業務管理、引受審査の各部を置き、各部の主所管業務は以下のとおりとなっています。

総務部 会議・研修の実施、許認可及び届出事項の申請・届出、諸規則の制定、管理等

業務管理部 分別管理の状況管理、自己資本規制比率の管理、経営目標及び実績の計数管理等
 内部監査の実施、法令諸規則の指導徹底、有価証券の保管・管理、売買審査等
 売買管理、照合事務、諸統計等

引受審査部 有価証券の引受等の審査

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,941	7,456
期末日現在の顧客分別金信託額	7,220	7,700
期末日現在の顧客分別金必要額	6,662	7,124

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	94,434 千株	27 千株	79,936 千株	43 千株
債券	額面金額	4,410 百万円	- 百万円	5,066 百万円	- 百万円
受益証券	口数	25,879 百万口	1,252 百万口	26,058 百万口	1,226 百万口
その他	数量	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	2,720 千株	2,676 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	313 百万口	334 百万口
その他	数量	-	-

ハ 管理の状況

商品毎の主な管理場所

区分	管理場所
株 券	証券保管振替機構 自社預り（自社金庫）
債 券	株式会社だいこう証券ビジネス 日証金信託銀行株式会社

受益証券	みずほ証券株式会社 日本証券代行株式会社
轉換社債	証券保管振替機構
外国証券	証券保管振替機構 東海東京証券株式会社 みずほ証券株式会社
累積投資商品	日本証券代行株式会社

管理方法

本人名義を個別管理とし、他人名義・無名義分は混蔵管理。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当ありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

- ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

V 連結子会社等の状況

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。